

東京海上・ 物価連動国債ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2006年2月20日から2020年10月26日	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目標として運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・物価連動国債ファンド	「TMA物価連動国債マザーファンド」を主要投資対象とします。
	TMA物価連動国債マザーファンド	日本の物価連動国債を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・物価連動国債ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	TMA物価連動国債マザーファンド	株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資は行いません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の、繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます）等のうちから、基準価額水準等を勘案して収益分配を行う方針です。 ただし、分配対象収益が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。	

満期償還 運用報告書（全体版）

第15期（償還日 2020年10月26日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・物価連動国債ファンド」は、このたび、2020年10月26日をもって満期償還となりました。ここに、運用経過と償還の内容をご報告申し上げます。

長年のご愛顧に対し厚くお礼申し上げますと共に、今後とも当社ファンドにつきましてお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準 価 額			参 考 指 数		債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 期 騰	中 率 落 率	期 騰 落 率	中 率		
11期(2016年10月26日)	円 銭 11,139	円	0	% △1.7	126.051	% △1.1	% 99.3	百万円 1,133
12期(2017年10月26日)	11,065	0	0	△0.7	125.895	△0.1	99.2	735
13期(2018年10月26日)	10,994	0	0	△0.6	125.747	△0.1	99.7	641
14期(2019年10月28日)	10,880	0	0	△1.0	125.190	△0.4	99.3	522
(償還時) 15期(2020年10月26日)	(償還価額) 10,502.07	—	—	△3.5	121.238	△3.2	—	397

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		参 考	指 数		債 券 組 入 比 率
		騰 落	率		騰 落	率	
(期 首) 2019年10月28日	円 銭 10,880		% —	125.190	% —	% 99.3	
10月末	10,894		0.1	125.249	0.0	99.1	
11月末	10,860		△0.2	124.935	△0.2	99.5	
12月末	10,849		△0.3	124.835	△0.3	99.7	
2020年1月末	10,866		△0.1	125.143	△0.0	99.4	
2月末	10,867		△0.1	125.266	0.1	99.7	
3月末	10,609		△2.5	122.158	△2.4	99.8	
4月末	10,577		△2.8	122.062	△2.5	99.5	
5月末	10,590		△2.7	122.126	△2.4	99.6	
6月末	10,540		△3.1	121.692	△2.8	99.2	
7月末	10,527		△3.2	121.531	△2.9	99.3	
8月末	10,587		△2.7	122.109	△2.5	99.7	
9月末	10,529		△3.2	121.605	△2.9	99.7	
(償還時) 2020年10月26日	(償還価額) 10,502.07		△3.5	121.238	△3.2	—	

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

参考指数はNOMURA物価連動国債インデックス (NOMURA J-TIPS Index) です。
NOMURA J-TIPS Indexは、野村證券が公表する、日本国が発行した物価連動国債のみを対象とする投資収益指数です。その知的財産権は野村證券に帰属します。なお、野村證券は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
NOMURA J-TIPS Indexは、2014年9月30日以前はNOMURA J-TIPS Index 総合指数、2014年10月1日以降はNOMURA J-TIPS Index「フロアあり」を使用しています。
NOMURA J-TIPS Index 総合指数は、「フロアあり」と「フロアなし」の両方を含めた指数です。
「フロアあり」：償還時に元本保証あり銘柄 (2013年10月以降発行分)
「フロアなし」：償還時に元本保証なし銘柄 (2013年9月以前発行分)

○運用経過

(2019年10月29日～2020年10月26日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：10,880円

期 末 (償還日)：10,502円07銭 (既払分配金 (税込み)：-)

騰 落 率：△ 3.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首 (2019年10月28日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 参考指数は、NOMURA物価連動国債インデックス (NOMURA J-TIPS Index) です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する債券の利息収入

マイナス要因

- ・物価連動国債市場の需給悪化に伴い、物価連動国債価格が下落する局面があったこと

■投資環境

【国債市場の概況】

10年国債利回りは上昇しました。

期初、-0.13%程度であった10年国債利回りは、日銀による追加金融緩和への期待が後退したことなどを背景に上昇基調で推移し、2019年末には0%を上回る水準となりました。2020年1月下旬頃からは新型コロナウイルスの感染拡大による景気悪化懸念が台頭し、3月中旬にかけて市場流動性の低下から、10年国債利回りは大きく上下する展開となりました。その後は、主要各国で大規模な財政・金融政策が実施されたことを受けて、市場のボラティリティ（変動性）が低下すると、10年国債利回りは期末にかけて-0.05%から0.05%程度の狭いレンジ圏で推移し、0.04%程度の水準で期を終えました。

【物価連動国債市場の概況】

期初から2020年2月にかけて、物価連動国債価格は緩やかな下落基調で推移しました。3月中旬、新型コロナウイルスの感染が拡大するなか、投資家によるリスク回避の動きから売り圧力が高まったことにより、物価連動国債価格は大きく下落しました。物価連動国債市場の需給環境の悪化を受けて、日銀は物価連動国債買入額を増額し、財務省も2020年度の物価連動国債発行額を減額するとともに、買入消却額を増額する方針を決定しました。これらの政策を受けて、物価連動国債価格の下落は一服し、期末にかけておおむね横ばい圏で推移しましたが、前期末対比下落した水準で期を終えました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・物価連動国債ファンド>

「TMA物価連動国債マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、3.5%下落しました。

<TMA物価連動国債マザーファンド>

現在のポートフォリオは、新型物価連動国債（2013年10月以降発行された物価連動国債）市場全体の収益に追随することを目標とし、銘柄構成比は現状市場並みとしています。

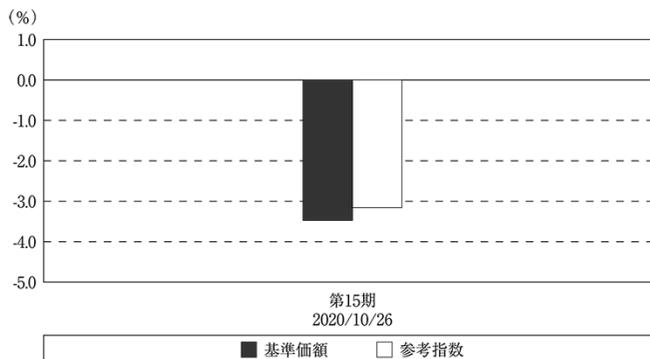
以上のような運用の結果、物価連動国債市場におおむね連動して、基準価額は3.0%下落しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 参考指数は、NOMURA物価連動国債インデックス (NOMURA J-TIPS Index) です。

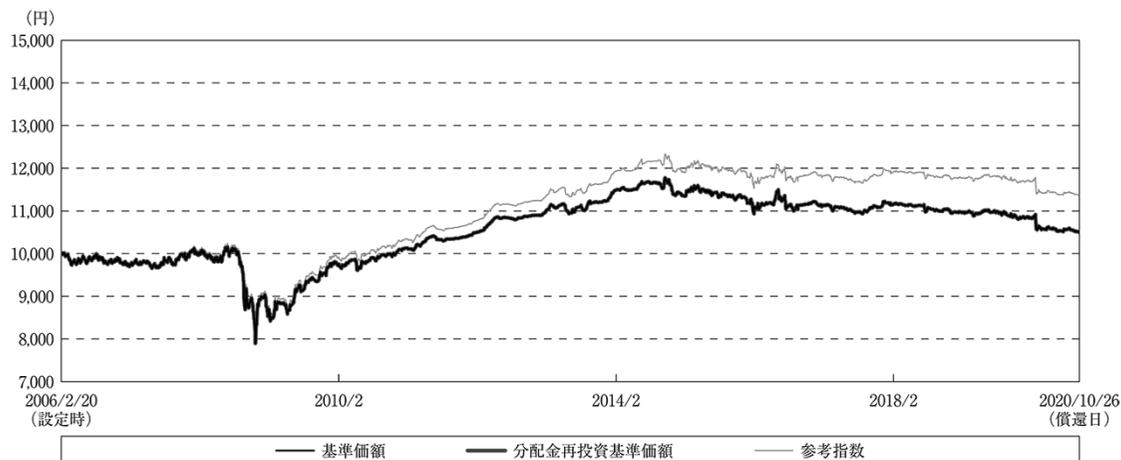
■分配金

該当事項はありません。

○設定来の運用経過

(2006年2月20日～2020年10月26日)

■設定来の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、設定時(2006年2月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 参考指数は、NOMURA物価連動国債インデックス(NOMURA J-TIPS Index)です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する債券の利息収入
- ・日銀の緩和的な金融政策などを受けた消費者物価指数(除く生鮮食品)の上昇や、ベースとなる国債利回りの低下などを背景に、物価連動国債価格が上昇したこと

マイナス要因

- ・物価連動国債市場の需給悪化に伴い、物価連動国債価格が下落する局面があったこと

■投資環境

【国債市場の概況】

設定当初、1.52%程度の水準であった10年国債利回りは、2007年以降、米国サブプライムローン問題に端を発する世界金融危機を背景に、各国の主要中央銀行が利下げや量的金融緩和政策の導入に踏み切ったことにより、低下基調で推移しました。その後、2016年1月の日銀政策決定会合で「マイナス金利付き量的・質的金融緩和政策」の導入が決定されると、10年国債利回りの低下ペースが加速し、2016年7月下旬には-0.29%程度水準まで低下しました。9月の日銀による「イールドカーブコントロール政策」の導入を受けて、2017年から2018年にかけては0.00%から0.10%程度のレンジでおおむね横ばいで推移しましたが、2019年以降、米中貿易摩擦への警戒感から欧米の中央銀行が緩和的な姿勢を強めたことなどを背景に、10年国債利回りは再びマイナス圏まで低下し、2019年8月末には-0.28%を下回る水準となりました。2020年には、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に一時変動の激しい市場環境となりましたが、主要各国の中央銀行が緩和的な金融政策に踏み切ったことで10年国債利回りはおおむね安定的な推移が継続し、0.04%程度の水準で償還を迎えました。

【物価連動国債市場の概況】

設定当初から安定的な推移が継続していた物価連動国債価格は、2008年半ばにかけておおむね横ばい圏で推移しました。2008年後半以降、世界金融危機などを背景に外国人投資家からの売り圧力が高まり、2009年初にかけて物価連動国債価格は大きく下落しましたが、2009年3月以降、物価連動国債市場の需給悪化を受けて財務省と日銀が講じた追加需給対策が奏功し、物価連動国債価格は上昇に転じました。その後も、財務省と日銀は物価連動国債市場の需給環境をサポートする姿勢を継続し、物価連動国債価格は上昇基調で推移しました。2014年には、消費増税の実施を受けて物価連動国債価格は一段と上昇しましたが、2015年半ば以降は、消費者物価指数の上昇ペースが鈍化するなか、円高米ドル安が進行したことにより、緩やかな下落基調となりました。2020年3月中旬、新型コロナウイルスの感染拡大を背景とした需給環境の悪化を受けて物価連動国債価格は下落しましたが、財務省の買入消却および日銀の国債買い入れオペなどを受けて、おおむね横ばい圏で推移して償還を迎えました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・物価連動国債ファンド>

「TMA物価連動国債マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。
当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、5.0%上昇しました。

<TMA物価連動国債マザーファンド>

設定当初は、物価連動国債市場全体、2014年10月以降は新型物価連動国債（2013年10月以降発行された物価連動国債）市場全体の収益に追随することを目標として運用を行い、銘柄構成比は、運用期間を通じて市場並みとしました。
以上の運用の結果、物価連動国債市場におおむね連動して、基準価額は12.7%上昇しました。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、市況動向や運用の効率性などを勘案し、設定来、収益分配は行いませんでした。詳しくは、後掲の「投資信託財産運用総括表」をご覧ください。

当ファンドは、2020年10月26日をもって償還となりました。最後に、受益者の皆さまのご愛顧に心よりお礼を申し上げますとともに、今後とも当社ファンドにつきまして一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年10月29日～2020年10月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 51	% 0.481	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(23)	(0.219)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(23)	(0.219)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.044)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.049	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(5)	(0.049)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	56	0.530	
期中の平均基準価額は、10,691円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

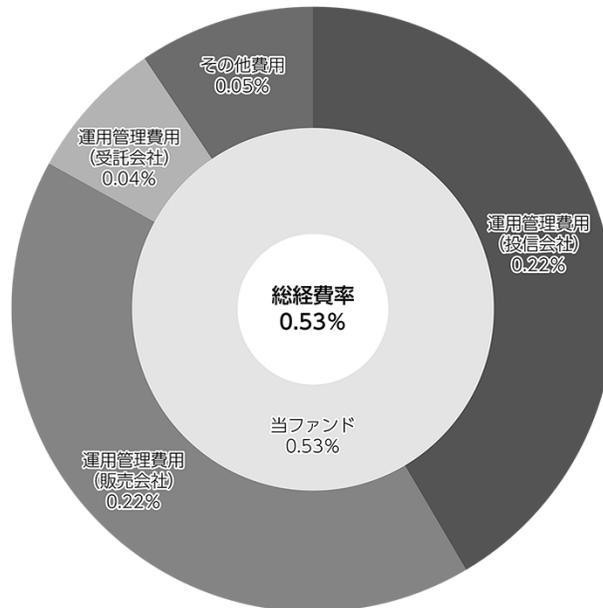
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.53%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年10月29日～2020年10月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
TMA物価連動国債マザーファンド		10,035	11,677	452,802	520,168

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月29日～2020年10月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年10月26日現在)

2020年10月26日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口 数	金 額
		千口	千円
TMA物価連動国債マザーファンド		442,767	

○投資信託財産の構成

(2020年10月26日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	398,450	100.0
投資信託財産総額	398,450	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2020年10月26日現在)

項 目	償 還 時	円
(A) 資産	398,450,917	
コール・ローン等	398,450,917	
(B) 負債	1,150,280	
未払解約金	23,998	
未払信託報酬	1,021,698	
未払利息	177	
その他未払費用	104,407	
(C) 純資産総額(A-B)	397,300,637	
元本	378,306,959	
償還差益金	18,993,678	
(D) 受益権総口数	378,306,959口	
1万口当たり償還価額(C/D)	10,502円07銭	

(注) 当ファンドの期首元本額は480,185,446円、期中追加設定元本額は10,907,574円、期中一部解約元本額は112,786,061円です。

(注) 上記表中の1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2019年10月29日～2020年10月26日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 177	
支払利息	△ 177	
(B) 有価証券売買損益	△11,688,503	
売買益	1,204,617	
売買損	△12,893,120	
(C) 信託報酬等	△ 2,421,179	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△14,109,859	
(E) 前期繰越損益金	△19,673,202	
(F) 追加信託差損益金	52,776,739	
(配当等相当額)	(26,517,122)	
(売買損益相当額)	(26,259,617)	
償還差益金(D+E+F)	18,993,678	

(注) (C) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2006年2月20日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年10月26日		資産総額	398,450,917円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,150,280円
受益権口数	1,000,000口	378,306,959口	377,306,959口	純資産総額	397,300,637円
元本額	1,000,000円	378,306,959円	377,306,959円	受益権口数	378,306,959口
毎計算期末の状況				1万口当たり償還金	10,502円07銭
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	483,348,801円	474,323,471円	9,813円	0円	0%
第2期	489,838,389	483,011,442	9,861	0	0
第3期	236,844,676	210,110,612	8,871	0	0
第4期	244,719,818	228,820,655	9,350	0	0
第5期	152,991,601	152,081,783	9,941	0	0
第6期	482,425,685	499,638,482	10,357	0	0
第7期	390,096,889	424,174,758	10,874	0	0
第8期	611,061,664	684,683,523	11,205	0	0
第9期	1,860,424,180	2,145,390,829	11,532	0	0
第10期	1,347,862,106	1,528,031,246	11,337	0	0
第11期	1,017,678,978	1,133,575,048	11,139	0	0
第12期	664,824,555	735,627,547	11,065	0	0
第13期	583,535,662	641,539,137	10,994	0	0
第14期	480,185,446	522,421,254	10,880	0	0

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	10,502円07銭
----------------	------------

TMA物価連動国債マザーファンド

運用報告書 第16期（決算日 2020年2月26日）

（計算期間 2019年2月27日～2020年2月26日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		参 考 指 数		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率		
	円		%		%	%	百万円
12期(2016年2月26日)	11,774	△2.9		124.612	△2.9	99.1	7,306
13期(2017年2月27日)	11,898	1.1		126.221	1.3	99.5	6,396
14期(2018年2月26日)	12,013	1.0		127.366	0.9	99.6	6,898
15期(2019年2月26日)	11,856	△1.3		125.698	△1.3	99.2	6,962
16期(2020年2月26日)	11,771	△0.7		124.824	△0.7	99.3	6,788

参考指数はNOMURA物価連動国債インデックス（NOMURA J-TIPS Index）です。

NOMURA J-TIPS Indexは、野村証券が公表する、日本国が発行した物価連動国債のみを対象とする投資収益指数です。その知的財産権は野村証券に帰属します。なお、野村証券は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

NOMURA J-TIPS Indexは、2014年9月30日以前はNOMURA J-TIPS Index 総合指数、2014年10月1日以降はNOMURA J-TIPS Index「フロアあり」を使用しています。

NOMURA J-TIPS Index 総合指数は、「フロアあり」と「フロアなし」の両方を含めた指数です。

「フロアあり」：償還時に元本保証あり銘柄（2013年10月以降発行分）

「フロアなし」：償還時に元本保証なし銘柄（2013年9月以前発行分）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	参 考 指 数		債 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2019年2月26日	円 11,856	% —	% —	% 99.2
2月末	11,841	△0.1	△0.1	99.7
3月末	11,880	0.2	0.1	99.7
4月末	11,837	△0.2	△0.1	99.7
5月末	11,877	0.2	0.2	99.5
6月末	11,921	0.5	0.6	99.4
7月末	11,897	0.3	0.4	99.4
8月末	11,884	0.2	0.3	99.3
9月末	11,883	0.2	0.3	98.9
10月末	11,815	△0.3	△0.4	99.1
11月末	11,783	△0.6	△0.6	99.5
12月末	11,777	△0.7	△0.7	99.6
2020年1月末	11,801	△0.5	△0.4	99.2
(期 末) 2020年2月26日	11,771	△0.7	△0.7	99.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2019年2月27日～2020年2月26日)

■期中の基準価額等の推移

期首：11,856円

期末：11,771円

騰落率：△0.7%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する債券の利息収入

マイナス要因

- ・10年国債利回りが上昇（債券価格は下落）する局面があったこと
- ・物価連動国債市場の需給悪化に伴い物価連動国債価格が下落したこと

■投資環境

【国債市場の概況】

期初、-0.02%程度水準であった10年国債利回りは、米中貿易摩擦の悪化を背景とした欧米長期金利の低下などを受け、2019年8月下旬には一時-0.28%を下回る水準まで低下しました。9月以降、日銀による追加金融緩和期待の後退などから10年国債利回りは上昇基調で推移しましたが、期末にかけては、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大などを受け、投資家のリスク回避的な動きから10年国債利回りは-0.09%程度水準まで低下して期を終えました。

【物価連動国債市場の概況】

期初から2019年8月にかけて、10年国債利回りの低下や原油価格の上昇を受けて、物価連動国債価格は上昇基調となりました。しかし、9月以降は10年国債利回りの上昇や物価連動国債市場の需給環境の悪化を受けて、物価連動国債価格は下落基調で推移しました。

■ポートフォリオについて

現在のポートフォリオは、新型物価連動国債（2013年10月以降発行された物価連動国債）市場全体の収益に追随することを目標とし、銘柄構成比は市場並みとしています。

このような状況下、基準価額は0.7%下落しました。この間の基準価額と参考指数は、おおむね連動性の高い値動きとなりました。

○今後の運用方針

引き続き、新型物価連動国債市場全体の収益に追随することを基本方針とします。



(注) 参考指数は、期首（2019年2月26日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、NOMURA物価連動国債インデックス (NOMURA J-TIPS Index) です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年2月27日～2020年2月26日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2019年2月27日～2020年2月26日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 1,075,215	千円 1,185,455

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月27日～2020年2月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年2月26日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	6,470,000 (6,470,000)	6,741,205 (6,741,205)	99.3 (99.3)	— (—)	76.9 (76.9)	22.4 (22.4)	— (—)
合 計	6,470,000 (6,470,000)	6,741,205 (6,741,205)	99.3 (99.3)	— (—)	76.9 (76.9)	22.4 (22.4)	— (—)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第17回利付国債(物価連動・10年)	0.1	350,000	373,681	2023/9/10	
第18回利付国債(物価連動・10年)	0.1	475,000	503,524	2024/3/10	
第19回利付国債(物価連動・10年)	0.1	620,000	641,886	2024/9/10	
第20回利付国債(物価連動・10年)	0.1	1,230,000	1,277,801	2025/3/10	
第21回利付国債(物価連動・10年)	0.1	995,000	1,034,759	2026/3/10	
第22回利付国債(物価連動・10年)	0.1	1,040,000	1,088,442	2027/3/10	
第23回利付国債(物価連動・10年)	0.1	1,020,000	1,058,489	2028/3/10	
第24回利付国債(物価連動・10年)	0.1	740,000	762,619	2029/3/10	
合 計		6,470,000	6,741,205		

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2020年2月26日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率		
公社債	千円 6,741,205	% 99.1		
コール・ローン等、その他	59,714	0.9		
投資信託財産総額	6,800,919	100.0		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年2月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,800,919,818
コール・ローン等	56,651,522
公社債(評価額)	6,741,205,373
未収利息	3,014,489
前払費用	48,434
(B) 負債	12,806,536
未払解約金	12,806,511
未払利息	25
(C) 純資産総額(A-B)	6,788,113,282
元本	5,766,776,006
次期繰越損益金	1,021,337,276
(D) 受益権総口数	5,766,776,006口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,771円

(注) 当親ファンドの期首元本額は5,873,085,205円、期中追加設定元本額は426,885,946円、期中一部解約元本額は533,195,145円です。

(元本の内訳)

TMA物価連動国債ファンド<適格機関投資家限定>	2,467,237,918円
年金国内物価連動国債ファンド<適格機関投資家限定>	1,566,537,868円
東京海上セレクション・物価連動国債	1,222,751,533円
東京海上・物価連動国債ファンド	407,186,480円
TMA債券バランスファンド<適格機関投資家限定>	91,166,458円
日本物価連動国債ファンド(ラップ向け)	11,895,749円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2019年2月27日～2020年2月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	6,681,065
受取利息	6,705,778
支払利息	△ 24,713
(B) 有価証券売買損益	△ 56,418,266
売買益	896,277
売買損	△ 57,314,543
(C) 当期損益金(A+B)	△ 49,737,201
(D) 前期繰越損益金	1,089,808,847
(E) 追加信託差損益金	78,619,978
(F) 解約差損益金	△ 97,354,348
(G) 計(C+D+E+F)	1,021,337,276
次期繰越損益金(G)	1,021,337,276

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

弊社ホームページアドレスを一部変更したことに伴い、2019年10月1日付で所要の約款変更を行いました。